

海外における日本語の普及

●国際交流基金(JF)による日本語普及事業

日本と各国の国際交流の基礎となる人材を拡充すべく、海外における日本語普及の促進に努めている。 * 日本語事業費 平成24年度予算額 約49.6億円。

★海外における日本語普及のための基盤・環境の整備

1. 「JF日本語教育スタンダード」の考え方にもとづく日本語教育の普及

日本理解の要素とコミュニケーション能力向上をより重視した日本語の学び方、教え方、評価のツールである「JF日本語教育スタンダード」の考え方を柱に、日本語をより学びやすく、より教えやすくする環境を構築、整備。

2. JF日本語講座の拡充

当基金の海外拠点等において実施する日本語講座を拡充。

3. 日本語能力試験の実施拡大

平成23年度は海外61の国・地域、198都市において、日本語能力試験を実施。

◆海外における日本語能力試験受験者数

H23年度：約49万人(国内を含めると、約61万人)

4. インターネット・映像を使った教育ツール

「日本語でケアナビ」看護・介護のための和・英・インドネシア語web辞書の作成。
「アニメ・マンガの日本語」アニメ・マンガ特有のキャラクターや日本語を学ぶwebサイト
『エリンが挑戦！にほんごできます。』映像教材の国内外でのTV放映、Eラーニング。
「まるごと+」JF日本語教育スタンダード準拠教材の自習用webサイト

★国・地域別事情に応じた日本語普及

5. 日本語教育専門家派遣事業

各国の教育機関、基金海外拠点等に日本語教育の専門家等を派遣している。

H22年度：101ポスト(39カ国) H23年度：118ポスト(38カ国)

6. 世界各地における日本語教育支援プロジェクト

◆「JFにほんごネットワーク(通称:さくらネットワーク)」

当基金の海外拠点および各地の中核的な日本語教育機関とのネットワーク。

JFにほんごネットワーク 43の国・地域 118中核拠点(H24年3月現在)

◆日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援

海外の日本語教育機関(大学、日本語教師会、民間団体等)に助成を実施。

日本語普及活動助成 H22年度：63カ国150件 H23年度：65カ国168件

7. 海外の教師や学習者を対象とした研修

年間約1千人を対象とした研修を実施。現在までの研修参加者数は、のべ1万7千人。

◆日本語教師研修参加者数 H22年度：425名(56カ国) H23年度：465名(58カ国)

◆日本語研修参加者数 H22年度：657名(96カ国) H23年度：598名(100カ国)

★政府方針・外交政策に対応した事業への積極的取り組み

8. EPA日本語研修事業

経済連携協定(EPA)にもとづく看護師・介護福祉士候補者への日本語教育を、インドネシア、フィリピンにおいて実施。

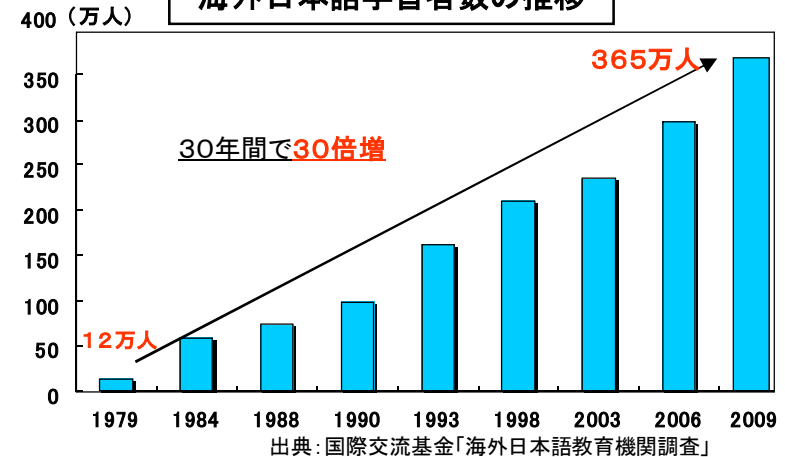


JFにほんごネットワーク

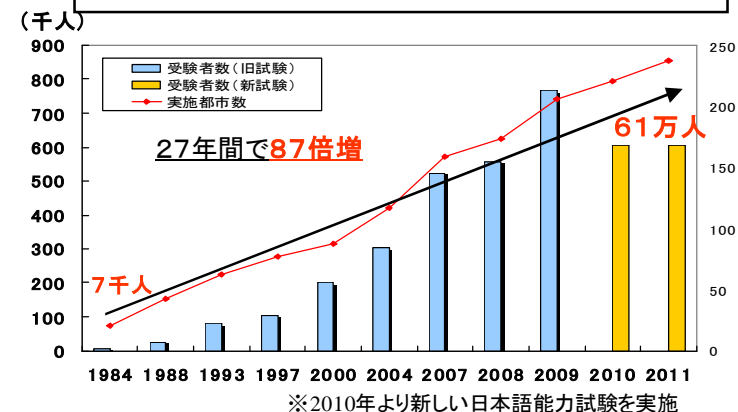
43の国・地域
118中核拠点
(2012年3月現在)



海外日本語学習者数の推移



日本語能力試験受験者数、実施都市数の推移



365万人

2009年日本語学習者数



500万人へ (2020年達成目標)

日本再生戦略

「世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化」

国際交流基金の日本語事業

1. 現地日本語教育機関支援と日本語教育の基盤整備を中心とする事業

<海外日本語教育全体の基盤・環境整備>

- 「JF日本語教育スタンダード」に基づく日本語教育
- JFにほんごネットワークの形成

☞H24年8月現在: 117中核機関

- 海外における日本語能力試験の実施・拡充

☞H23年度実績: 海外61の国・地域、198都市で実施、受験者数約49万人(国内を含めると、約61万人)

- 日本語教材の開発・普及

- ・図書教材 ☞「基礎日本語学習辞典」など
- ・映像教材 ☞「エリンが挑戦! にほんごできます。」
- ・ウェブサイト ☞「日本語でケアナビ」、「アニメ・マンガの日本語」など

<国・地域別事情に応じた日本語普及>

- 日本語教育専門家派遣

- ⇒ ・大学・教師会等への協力・支援
(研修・セミナー・勉強会、カリキュラム・教材作成、コンサルティング)
- ・教育省への協力による中等教育段階の日本語普及 など

- 海外日本語教師研修

- ・訪日研修(@日本語国際センター)
- ・派遣専門家による現地(各国)での研修

- 海外日本語学習者招へい研修(@関西国際センター)

- 海外日本語教育機関への各種助成

- ・教師研修
- ・教材寄贈
- ・弁論大会助成 など

など

2. 新たな予算措置による直接的・積極的実施事業 (H23年度~)

- 基金直営日本語講座の拡充

(予算措置 H23: 3.6億円、H24: 1.3億円)

☞ H24年度: 27ヶ所予定

- EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者日本語研修

(予算措置 H23: 4.53億円)

☞ H23年度実績: インドネシア200人、フィリピン100人

- 日米同盟深化のための日米交流強化

(予算措置 H23: 1.85億円、H24: 1億円)

☞ H23年度実績: 若手日本語教員派遣15人、日本語教育インターン(大学生・大学院生)13大学より37人を14の米国機関へ派遣

3. 民間活動との連携を意識した日本語教育の裾野拡大

<H25年度「要望枠」案件>

- 海外日本語教育機関日本人教員雇用促進支援事業 (6億円)

日本人教員のニーズが高く、日系企業の進出も多いアジア諸国の日本語教育機関(民間の日本語教育機関も含む)が日本人教員を雇用する経費を支援。

(メリット)

現地: a.日本語ネイティブ教員不足の補完
b.現地教師との協働による教育の質の向上

日本(日本語教師):

若手日本語教師の海外での経験機会・能力向上

日本(日系企業):

日本語能力を有する人材需要の高まりへの対応



人材の活性化
経済活性化
新たな雇用の創出